



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 **santec**株式会社（登記社名：サンテック株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 6777 URL <https://www.santec.com/jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鄭 元鎬  
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員業務部長 （氏名）山下 英哲 TEL 0568-79-3535  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨）

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,188	89.2	866	192.3	1,079	239.3	768	211.2
2022年3月期第1四半期	1,685	△21.4	296	△46.3	318	△48.5	246	△46.4

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 1,101百万円（280.0%） 2022年3月期第1四半期 289百万円（△50.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	65.32	—
2022年3月期第1四半期	20.99	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	17,410	12,689	72.9	1,079.00
2022年3月期	16,200	11,882	73.3	1,010.37

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 12,689百万円 2022年3月期 11,882百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,000	65.2	1,050	66.4	1,100	61.9	850	61.5	72.28
通期	12,000	35.0	2,100	27.9	2,200	12.9	1,700	2.6	144.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,961,100株	2022年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	200,601株	2022年3月期	200,576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	11,760,516株	2022年3月期1Q	11,760,524株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2022年8月22日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比増減	
売上高	1,685	3,188	1,502	89.2%
営業利益	296	866	570	192.3%
経常利益	318	1,079	761	239.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	246	768	521	211.2%

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで、以下、「当第1四半期」）の世界情勢は、欧米を中心に新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進んでいる一方で、部材供給不足や中国での新型コロナウイルス対策による都市封鎖に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰など、景気の先行きに不透明感が強まっています。

当社グループの主要な事業分野である光通信関連市場におきましては、クラウドサービスの拡大、リモートワークやweb会議等の普及による通信トラフィックの世界的な増加を背景に、5G通信網、データセンタ向けの需要が引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期における売上高は3,188百万円（前第1四半期比89.2%増）となりました。これは、産業用及び医療用の光測定器の販売が好調であったこと、昨年10月に買収した光通信用光測定器事業を行う2社の売上が寄与したこと、並びに為替が想定よりも円安に推移したことによるものです。売上高の増加に伴い、営業利益は866百万円（前第1四半期比192.3%増）となりました。

為替相場において円安が進行し、為替差益175百万円を計上したこと等から、経常利益は1,079百万円（前第1四半期比239.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、768百万円（前第1四半期比211.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

## ① 光部品関連事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比増減	
売上高	626	636	9	1.6%
営業利益	75	33	△42	△55.7%

当事業では、主に光伝送機器メーカーに対して光モニタ、光アッテネータ、光フィルタ等の光通信用部品を提供しております。また、LCOS技術を利用した空間光変調器を光計測、光加工、光情報処理分野に提供しております。国立研究開発法人情報通信研究機構の「Beyond 5G研究開発促進事業」委託研究にも取り組んでおります。

当事業を取り巻く光通信関連市場におきましては、通信トラフィックの増加に伴い、世界各国で5G通信網やデータセンタの設備増強や拡充が行われておりますが、当第1四半期におきましては、半導体をはじめとした部材の供給不足に起因して光伝送機器メーカーの生産調整が行われました。これに伴い、関連部品である当社の光部品の売上高は前年同期並みの636百万円となりました。セグメント利益は原材料価格高騰等の影響により33百万円となり、前第1四半期のセグメント利益75百万円と比べ55.7%減少いたしました。

## ② 光測定器関連事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比増減	
売上高	1,004	2,483	1,478	147.2%
営業利益	221	831	610	275.7%

当事業には(1)光通信用光測定器事業、(2)産業用光測定器事業、(3)医療用光測定器事業が含まれております。

当第1四半期の売上高は2,483百万円と、前第1四半期の1,004百万円から147.2%増加しました。セグメント利益は831百万円となり、前第1四半期のセグメント利益221百万円に比べて275.7%増益となりました。

光通信用光測定器につきましては、昨年10月に買収した2社の業績を取り込んだことが売上高の増加に大きく寄与しました。産業用光測定器につきましては、日本、中国の半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が高く、販売が増加いたしました。医療用光測定器につきましては、米国での新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せるなか、米国における白内障手術件数の増加に伴い、光学式眼内寸法測定装置(製品名：ARGOS<sup>®</sup>)の販売が増加し、増収となりました。

今後の見通しにつきましては、以下のとおりです。

## ① 光部品関連事業

半導体をはじめとする部材需給の不均衡や、新型コロナウイルスの感染拡大等の複合的な要因によるサプライチェーン内の混乱が続いておりますが、足元の受注状況は好転し、回復傾向にあります。

## ② 光測定器関連事業

光通信用光測定器につきましては、光伝送機器メーカー及び大学や研究機関から引き続き引き合いをいただいております。産業用光測定器につきましては、半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が継続するものと想定しております。医療用光測定器につきましても米国を中心に需要が好調に推移するものと見込んでおります。

当第1四半期以降のリスク要因としましては、半導体等の部材の調達不安と、新型コロナウイルス感染症の拡大による工場の操業停止や稼働の縮減の可能性が挙げられます。

部材の調達状況につきましては、現時点で、生産停止に至る程の遅延は確認されておりません。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底することで従業員の安全を確保してまいります。また、生産拠点で感染者が発生した場合のリスクも考慮し、当社グループ内で、代替生産できる体制を整備してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末(16,200百万円)に比べ1,210百万円増加し、17,410百万円となりました。これは、現金及び預金、棚卸資産が増加したことによるものです。

## ② 負債

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末(4,318百万円)に比べ402百万円増加し、4,721百万円となりました。これは、仕入債務、契約負債等のその他流動負債が増加したことによるものです。

## ③ 純資産

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末(11,882百万円)に比べ807百万円増加し、12,689百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月16日に開示したのから修正はありません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,593,169	5,194,833
受取手形、売掛金及び契約資産	2,268,470	2,354,129
電子記録債権	36,210	5,671
有価証券	122,084	136,680
商品及び製品	406,824	531,504
仕掛品	401,328	391,831
原材料	800,839	1,145,241
その他	213,893	248,200
貸倒引当金	△196	△207
流動資産合計	8,842,623	10,007,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,186,288	1,173,227
機械装置及び運搬具(純額)	56,790	53,186
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産(純額)	36,313	35,630
建設仮勘定	27,932	5,430
その他(純額)	558,325	610,009
有形固定資産合計	3,458,228	3,470,061
無形固定資産		
のれん	1,218,919	1,294,942
その他	19,997	18,211
無形固定資産合計	1,238,917	1,313,153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210,654	2,271,863
長期貸付金	149,471	165,147
その他	307,154	182,508
貸倒引当金	△6,432	—
投資その他の資産合計	2,660,848	2,619,519
固定資産合計	7,357,994	7,402,735
資産合計	16,200,618	17,410,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,487	637,020
電子記録債務	527,214	570,865
1年内返済予定の長期借入金	126,000	126,000
未払法人税等	396,606	333,438
賞与引当金	83,440	127,147
役員賞与引当金	98,468	62,329
その他	833,446	1,107,738
流動負債合計	2,464,664	2,964,539
固定負債		
長期借入金	1,121,500	1,090,000
退職給付に係る負債	600,860	606,031
資産除去債務	13,630	13,707
その他	117,501	46,817
固定負債合計	1,853,491	1,756,557
負債合計	4,318,156	4,721,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	5,435,521	5,909,713
自己株式	△97,606	△97,649
株主資本合計	11,525,946	12,000,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,375	134,173
為替換算調整勘定	271,139	555,252
その他の包括利益累計額合計	356,515	689,426
純資産合計	11,882,461	12,689,522
負債純資産合計	16,200,618	17,410,620

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,685,738	3,188,673
売上原価	850,006	1,464,383
売上総利益	835,731	1,724,290
販売費及び一般管理費	539,216	857,469
営業利益	296,515	866,820
営業外収益		
受取利息	26,298	27,826
受取配当金	4,649	3,755
受取賃貸料	10,656	10,656
為替差益	—	175,572
複合金融商品評価益	4,771	3,236
その他	679	953
営業外収益合計	47,055	221,999
営業外費用		
支払利息	199	597
為替差損	16,714	—
賃貸不動産関係費用	8,488	8,900
その他	133	138
営業外費用合計	25,536	9,635
経常利益	318,033	1,079,184
特別損失		
投資有価証券売却損	1,430	—
その他	0	—
特別損失合計	1,430	—
税金等調整前四半期純利益	316,603	1,079,184
法人税等	69,783	310,979
四半期純利益	246,819	768,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,819	768,205



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	246,819	768,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,029	48,798
為替換算調整勘定	5,936	284,113
その他の包括利益合計	42,966	332,911
四半期包括利益	289,785	1,101,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,785	1,101,117
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に関する準備を開始することを決議いたしました。

## (1)持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、当社、海外子会社4社、及び海外孫会社1社により構成されており、光部品及び光測定器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業分野である光通信市場においては、世界的な通信トラフィックの増加により通信事業者の設備投資が堅調に推移しております。その要因として、5G通信ネットワークやクラウドサービスの拡大に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う在宅勤務、Web会議等の急速な普及が挙げられます。

このような環境の中、当社グループは、ベンチャー精神回帰による成長加速を目的として、2021年3月期よりカンパニー制※1を導入し、事業活動を展開してまいりました。今般、更なる責任と権限の明確化を図り、より迅速かつ果敢な意思決定を通じた事業推進を行う組織体制とすることを目的として、持株会社体制へ移行するための準備を開始することを決定いたしました。

## (2)持株会社体制への移行の要旨

## ①移行方式

当社は分割準備会社として、当社100%出資の子会社「santec AOC株式会社」（以下「本分割準備会社①」といいます。）「santec LIS株式会社」（以下「本分割準備会社②」といいます。）「santec OIS株式会社」（以下「本分割準備会社③」といいます。）「santec Japan株式会社」（以下「本分割準備会社④」といいます。）を設立し、当社のAOCカンパニー事業を本分割準備会社①へ、LISカンパニー事業を本分割準備会社②へ、OISカンパニー事業を本分割準備会社③へ、国内販売事業及びソリューション事業を本分割準備会社④へ、それぞれ会社分割（以下「本会社分割」といいます。）により、承継させる予定であります。これにより、当社は持株会社として引き続き上場を維持する予定であります。

## ※1（参考資料）当社の開示セグメントとカンパニーについて

開示セグメント	カンパニー名	主な事業内容
光部品関連事業	AOCカンパニー (Advanced Optical Components)	光通信用部品の開発・製造・販売等
光測定器関連事業	LISカンパニー (Laser Instrument & System)	波長可変光源及びその他測定器の開発・製造・販売等
	OISカンパニー (Optical Imaging & Sensing)	OCT光源及びOCTシステム、ならびに医療機器の開発・製造・販売等

## ②分割準備会社の設立

持株会社体制への移行準備の一環として、2022年5月30日付で分割準備会社を新たに設立いたしました。

設立する分割準備会社の概要

## &lt;本分割準備会社①&gt;

(1) 名称	santec AOC株式会社	
(2) 所在地	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上原 昇	
(4) 主な事業内容	光通信用部品の開発・製造・販売等	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2022年5月30日	
(7) 発行予定株式数	100株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(10) 上場会社及び当該分割準備会社との関係	資本関係	上記(9)のとおりであります。
	取引関係	事業を開始していないため、取引関係はありません。
	人的関係	当社より取締役を派遣しております。

## &lt;本分割準備会社②&gt;

(1) 名称	santec LIS株式会社	
(2) 所在地	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮腰 泰平	
(4) 主な事業内容	波長可変光源及びその他測定器の開発・製造・販売等	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2022年5月30日	
(7) 発行予定株式数	100株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(10) 上場会社及び当該分割準備会社との関係	資本関係	上記(9)のとおりであります。
	取引関係	事業を開始していないため、取引関係はありません。
	人的関係	当社より取締役を派遣しております。

## &lt;本分割準備会社③&gt;

(1) 名称	santec OIS株式会社	
(2) 所在地	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 諫本 圭史	
(4) 主な事業内容	OCT光源及びOCTシステム、ならびに医療機器の開発・製造・販売等	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2022年5月30日	
(7) 発行予定株式数	100株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(10) 上場会社及び当該分割準備会社との関係	資本関係	上記(9)のとおりであります。
	取引関係	事業を開始していないため、取引関係はありません。
	人的関係	当社より取締役を派遣しております。

## &lt;本分割準備会社④&gt;

(1) 名称	santec Japan株式会社	
(2) 所在地	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金城 大誠	
(4) 主な事業内容	国内販売事業及びソリューション事業	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2022年5月30日	
(7) 発行予定株式数	100株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(10) 上場会社及び当該分割準備会社との関係	資本関係	上記(9)のとおりであります。
	取引関係	事業を開始していないため、取引関係はありません。
	人的関係	当社より取締役を派遣しております。

## ③ 本会社分割の日程

本分割準備会社の設立	2022年5月30日
吸収分割契約承認取締役会	2022年8月下旬(予定)
吸収分割契約締結	2022年8月下旬(予定)
吸収分割契約承認株主総会(本分割準備会社)	2022年9月下旬(予定)
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日(予定)

なお、本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定される簡易分割に該当する予定であり、現時点では、吸収分割契約承認の株主総会を開催する予定はありません。

(3) 商号の変更

① 変更の理由

当社の持株会社体制への移行準備の一環として、当社の商号を変更するものであります。

② 新商号(英語表記)

santec Holdings株式会社

(英語表記 santec Holdings Corporation)

③ 変更予定日

2023年4月1日(予定)

(4) 定款の一部変更

① 変更の理由

当社の持株会社体制への移行準備の一環として、当社の商号を「santec Holdings株式会社」に変更し、当社の事業目的の変更を行うものであります。なお、本定款変更は、本会社分割にかかる吸収分割契約の締結及びその効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	626,861	1,004,609	1,631,471	54,267	1,685,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	626,861	1,004,609	1,631,471	54,267	1,685,738
セグメント利益又は損失(△)	75,865	221,323	297,188	△673	296,515

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	636,850	2,483,070	3,119,921	68,752	3,188,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	636,850	2,483,070	3,119,921	68,752	3,188,673
セグメント利益	33,581	831,590	865,172	1,648	866,820

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。